

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050101041000		事業の種類	5		
年度	28	事務事業名	宅地供給促進助成金等交付事業		予算事業名	空き家等助成事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎		担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市宅地供給促進助成金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市街化区域内に農地等を所有し、住宅分譲地整備のために売却した個人						
	誰(何)を対象として	市街化区域内に農地等を所有し、住宅分譲地整備のために売却した個人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市街化区域内の土地の利活用を促進し、宅地供給の増加を図る						
事業の全体年度		事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度		

2 事業の概要 Do

実施の概要		市街化区域内に所有する面積500平方メートル以上の農地等を3区画以上の住宅分譲地整備を行うために売却した個人に対し、1契約ごとに譲渡価額から取得費及び譲渡費用、特別控除額を差し引いた譲渡所得金額の3%を助成する。						
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
		件	0	0	1	2		

3 投入資源

会計区分		一般会計				事業費単位:円			
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.080	0.020	25	0.024	120	0.024	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	420,517	494,894	118	529,266	107	520,593	98	
	事業費		0	-	848,800	-	2,000,000	236	
	合計	420,517	494,894	118	1,378,066	278	2,520,593	183	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	420,517	494,894	118	1,378,066	278	2,520,593	183	
合計		420,517	494,894	118	1,378,066	278	2,520,593	183	

※ 事業の進捗状況

項目		26年度	27年度	28年度	29年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		整備区画数							
指標説明(式)		助成対象により分譲地として整備された区画数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
区画	目標	-	10	-	10	100.0	10	100.0	
	実績	-	0	-	4	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		分譲地整備届出件数							
指標説明(式)		分譲地整備を目的とする開発届出及び農地転用届出件数(助成対象外含)							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	5	-	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	2	22.2	4	200.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	市街化区域内の土地の利活用を促進し、宅地供給の増加を図ることは、人口減少対策につながる。	4
	市民ニーズ	市内の新築数は増えていることから、住宅分譲地の整備の必要性は高い。	
有効性	成果目標(改善)達成度	面積や区画数に制限があり、調査対象にはあがるものの、助成対象に至るケースは少ない。	3
	市民サービス	土地売却益による譲渡所得に係る市民税(3%)相当額を助成することで、有効な土地活用が図れたと考えている。	
効率性	手段の最適性	不動産事業者へはチラシ、所有者へはホームページや広報紙での周知にとどまった。	3
	執行体制の効率性	開発届出や農業委員会提出議案の確認などにより、対象者への周知を適正に行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請者に対して速やかに助成金が執行されている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	所有者への制度周知を図るため、ホームページや広報紙以外での周知方法が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	関係機関との連携により、対象者への確実な制度周知を行う。

配点	32.5
総合評価	21

(2) 30年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	農業委員会や都市整備課から情報を収集し、毎年度の予算額を適正なものとする。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持